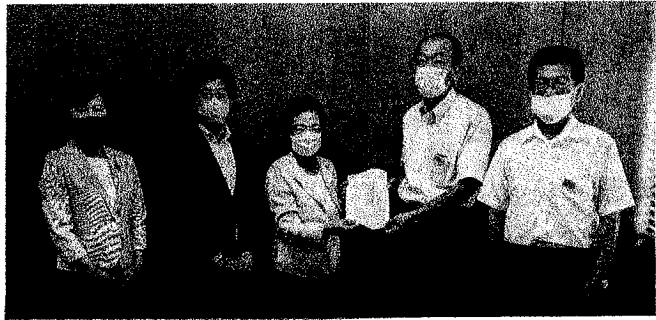


# 愛知県も県水道料金の引き下げを 日本共産党西三河議員団 県西三河水道事務所へ申し入れ



県水引下げ要望書を提出する、左から森下祥子安城市議、牛野北斗知立市議、山口はるみ碧南市議と杉本所長、岩田次長。 7/27

14名の議員の連名で、(みよし市は水道事業団を構成) 7月27日、安城市にある県西三河水道事務所に要望書を提出

## 14議員の連名で要望書

日本共産党愛知県委員会は、直接、愛知県企業庁水道部に対し料金引き下げを要請しました。また党議席空白の県議会でも愛知4区で市民と野党の共闘に積極的な立憲民主党の高木ひろし県議に資料を届け、要請してきました。県当局は『県水の受水団体からは料金引き下げの要請を聞いていない』として料金引き下げに動こうとしていません。年2回、受水団体と県水道が協議をする会議が7月30日に行われます。西三河では岡崎市水道部長が出席します。

## 県も一緒に救済を

新型コロナウイルス感染症対策として県下の多くの自治体が水道基本料金の引き下げに取り組んでいます。しかし多くの自治体が利用している愛知県水道はコロナ禍でもいまだ料金を引き下げる動きがありません。

愛知県知事 大村秀章 様

愛知県 企業庁 水道部 御中

## 愛知県水の料金引き下げを求める要望

2020年7月27日

### 日本共産党西三河議員団

- |              |         |
|--------------|---------|
| 日本共産党豊田市議会議員 | 美 春子    |
| 日本共産党岡崎市議会議員 | 根 鈴子    |
| 日本共産党岡崎市議会議員 | 新 悠香    |
| 日本共産党西尾市議会議員 | 前 修 次郎  |
| 日本共産党西尾市議会議員 | 牧 祥子    |
| 日本共産党安城市議会議員 | 森 藤 修   |
| 日本共産党知立市議会議員 | 牛 斗 北   |
| 日本共産党知立市議会議員 | 山 本 子   |
| 日本共産党刈谷市議会議員 | 山 本 清博  |
| 日本共産党刈谷市議会議員 | 牛 田 春美  |
| 日本共産党碧南市議会議員 | 山 口 守正  |
| 日本共産党碧南市議会議員 | 岡 本 とし子 |
| 日本共産党高浜市議会議員 | 内 藤 千代子 |
| 日本共産党幸田町議会議員 | 丸 山 千代子 |

新型コロナウイルス感染症対策として、県下の多くの自治体水道料金の引き下げに取り組んでいます。

兵庫県は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済や家計への影響に対応するため、市町が水道料金の減免を行う場合、市町に水道用水の原水を供給している県営水道の、3ヶ月間の料金を上限として免除しています。

新型コロナウイルスの拡大で、地域経済や家計への影響は更に深刻になることが予想されます。そのため市町と県とが協力し、対策を続けることが重要です。よって以下について要望します。

記

愛知県企業庁水道事業部は、県民の負担及び、自治体負担軽減のため、県水について、料金引き下げを実施してください。

以上

- 4カ月減免 大府市・知多市・岩倉市・稲沢市・豊田市・知立市・安城市・刈谷市・碧南市・高浜市・幸田町(50%減免)
- 2カ月減免 名古屋市上下水道(名古屋市・清須市・大治町)・東海市・常滑市・阿久比町・武豊町・あま市・豊橋市(収入減の事業者のみ)・新城市(収入減の事業者のみ)。
- 水道事業会計から負担 江南市・尾張旭市・蟹江町・名古屋市上下水・岡崎市(50%)

碧南市では1億3千万円の減免 碧南市では7月10月まで4カ月の基本料金免除で1億3千万円を水道会計で減額します。愛知県は、業者の自粛協力金1件50万円を半額市町村負担としました。市町村が自主的に行う水道料金減免への県負担も行っていない。県当局は、水道管取り換えなどの費用がかかるとしながらも、大村知事に伝えると約束しました。今後県や市に粘り強く働きかけようではありませんか！

### 参考資料 水道基本料金の減免 37

- 名古屋市・小牧市・春日井市・清須市・みよし市・尾張旭市・大府市・半田市・知多市・東海市・常滑市・岩倉市・江南市・稲沢市・弥富市・愛西市・あま市・岡崎市・豊田市

### うち愛知県水道から受給する自治体・事業体 33 (県水道供給自治体38事業体42)

- 小牧市・春日井市・清須市・みよし市・尾張旭市・大府市・半田市・知多市・東海市・常滑市・岩倉市・江南市・稲沢市・愛西市・あま市・岡崎市・豊田市・西尾市・安城市・知立市・刈谷市・碧南市・高浜市・豊橋市・蒲郡市・新城市・蟹江町・阿久比町・南知多町・武豊町・幸田町・丹羽広域事務組合・海部南部水道企業団
- 6カ月減免 小牧市・春日井市・尾張旭市・半田市・南知多町・西尾市・蒲郡市・海部南部水道企業団(愛西市・弥富市・蟹江町・飛島村)・丹羽広域事務組合(大口町・扶桑町)・江南市(50%減免)・岡崎市(80%減免)・新城市(緊急小口資金・住宅確保給付金の利用世帯)
- 西尾市・安城市・知立市・刈谷市・碧南市・高浜市・豊橋市・蒲郡市・新城市・大口町・扶桑町・蟹江町・大治町・阿久比町・南知多町・武豊町・飛島村・幸田町

# 全国の各地域から緊急の行動を

## 碧南市は

病院、高齢者  
介護・障がい者

# など施設職員の検査実施を

## 碧南市は11名の感染者

新型コロナウイルスの感染拡大が広がっています。特に無症状の感染者が多く、本人が気づかないまま感染させる怖さがあります。国も自治体も事実上手をこまねく中、市民の中に大きな不安が広がっています。

日本共産党は、7月28日政府に対する緊急申し入れを行うと同時に、「全国の各地域——とくに感染が急拡大している地域で、『PCR検査を抜本的に増やし、安全・安心の社会をつくれ』『住民に感染状況に関する情報を詳しく開示せよ』などの切実な要求を掲げ、緊急の市民的運動を起こしていくことを呼びかけます。現在の危機的状況を、草の根からの市民の運動によって打開していきましょう」と訴えました。

## 7月30日市長に緊急申し入れ

日本共産党碧南市議員団は、7月30日、市長に対して「病院や施設で働く人に、徹底調査を。情報の開示を」と求める申し入れを行いました。

## 県や署名運動も

さらに県への申し入れ也、署名行動も行います。

アベノマスクを、介護施設などに引き続き送ったり、感染拡大の中GOTOトラベルキャンペーンを行うなど、迷走が続いています。

なにより、いのちと健康守るために、今こそ声をあげましょう。

**戦争法廃止・安倍改憲  
発議許すな 19日行動**  
8月19日(水) 午前11時~12時 ヤマナカ前にて

**日本共産党碧南市委員会**





市議会議員 市議会議員 市民運動部長  
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦  
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718  
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

2020年7月28日 日本共産党幹部会委員長 志位和夫

## 新型コロナ対策にかんする緊急申し入れ

新型コロナウイルスの感染急拡大は、きわめて憂慮すべき事態となっている。感染の急激な拡大が、医療の逼迫、さらに医療崩壊を引き起こし、救える命が失われることが、強く懸念される。

にもかかわらず政府が、感染拡大抑止のための実効ある方策を打ち出さず、反対に感染拡大を加速させる危険をもつ「GOTOトラベル」の実施を強行するなどの姿勢をとっていることは、重大である。

現在の感染急拡大を抑止するには、PCR等検査を文字通り大規模に実施し、陽性者を隔離・保護するとりくみを行う以外にない。この立場から、以下、緊急に申し入れる。

記

①感染震源地（エピセンター）を明確にし、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対して、PCR等検査を実施すること。

現在の感染拡大は、全国でいくつかの感染震源地（エピセンター）感染者・とくに無症状の感染者が集まり、感染が持続的に集積する地域が形成され、そこから感染が広がることよって起こっていると考えられる。たとえば、東京都では、新宿区は、感染者数、陽性率ともに抜きんでて高くなっており、区内に感染震源地が存在することを示している。東京の他の一連の区、大阪市、名古屋市、福岡市、さいたま市などにも感染震源地の広がりが危惧される。政府として、全国の感染状況を分析し、感染震源地を明確にし、そこに検査能力を集中的に投入して、大規模で網羅的な検査を行い、感染拡大を抑止すべきである。

これら的大規模で網羅的な検査を行う目的は、診断目的でなく防疫目的であること・すなわち無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出して隔離・保護し、感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくることにあることを明確にしてとりくむ。

②地域ごとの感染状態がどうなっているのかの情報を、住民に開示すること。

たとえば、東京都では、新規感染者数とともに、検査数、陽性率を何らかの形で明らかにしている自治体は、14区市（新宿区、中野区、千代田区、大田区、世田谷区、足立区、台東区、墨田区、中央区、北区、品川区、杉並区、八王子市、町田市）にとどまっており、他の自治体では検査数、陽性率が明らかにされていない。

全国をみても、20の政令市のすべてで、市内の地域ごとの検査数、陽性率が明らかにされていない。これではどこが感染震源地なのかを、住民が知ることができない。

ニューヨークなどでは、地域ごとの感染状態が細かくわかる「感染マップ」を作成し、明らかにしている。感染状態の情報開示は、あらゆる感染対策の土台となるものである。

③医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、集団感染によるリスクが高い施設に勤務する職員、出入り業者への定期的なPCR等検査を行うこと。必要におうじて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。

感染拡大にともなって、これらの施設の集団感染が全国で発生しており、それを防止することは急務である。

④検査によって明らかになった陽性者を、隔離・保護・治療する体制を、緊急につくりあげること。無症状・軽症の陽性者を隔離・保護するための宿泊療養施設の確保を緊急に行う。自宅待機を余儀なくされる場合には、生活物資を届け、体調管理を行う体制をつくる。

中等症・重症のコロナ患者を受け入れる病床の確保を行う。新型コロナの影響による医療機関の減収補償は急務である。減収によって、医療従事者の待遇が悪化するなどは絶対に許されない。医療従事者の処遇改善、危険手当の支給、心身のケアのために、思い切った財政的支援を政府の責任で行うことを強く求める。

もはや一刻も猶予はならない。日本のPCR検査の人口比での実施数は、世界で159位であり、この異常な遅れは、どんな言い訳も通用するものではない。政府が、自治体、大学、研究機関、民間の検査会社など、あらゆる検査能力を総動員し、すみやかに行動することを強く求める。



国・県・市のコロナ対策費 (碧南市)	
総事業費	93億9183万5千円
うち市負担分	13億9053万6千円
国の一次交付金	7846万1千円
国の二次交付金	2億6935万6千円
交付金合計	3億4781万7千円
主な国・県の施策	
定額給付金10万円/1人	73億9405万6千円
小中学校GIGAスクール	3億3687万3千円
県協力金(県と市2分の1)	2億9200万9千円
主な市の施策	
市民病院繰り入れ	6億円
水道基本料金4ヶ月免除	1億3406万5千円